

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和教育課長 坂根 昌宏	電話番号	0852-22-5495
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	人権・同和教育行政推進事業		
目的	(1) 対象	県、市町村、団体、学校等関係機関	
	(2) 意図	関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権・同和教育の推進を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所、市町村との連絡調整会議及び「島根県人権・同和教育推進協議会」を開催し、人権・同和教育の推進を図る。 ・人権・同和教育推進のための資料を作成し、学校及び社会教育関係者等に配布し、活用の促進を図る。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 会議の開催回数	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	回
		取組目標値						
	式・定義 連絡調整会議等の開催回数	実績値	15.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,143	2,429
うち一般財源 (千円)	2,143	2,429

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・年1回の市町村訪問を継続して実施し、各市町村教育委員会人権・同和教育担当者と、顔の見える関係づくりができつつある。支援を必要とする児童生徒の実態から支援の具体策を協議したりすることで、市町村の「進路保障」の取組に対する支援の機会となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・教育事務所、市町村との連絡調整会議を計画的に実施し、テーマを絞った情報交換を行うことにより、これまでの人権・同和教育の取組の成果と課題を整理することができた。
 ・各市町村において、「進路保障」の理念に基づく取組が具体的に行われてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・市町村教育委員会によって「進路保障」の取組状況に差がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・市町村によっては、人権教育担当課が教育関係の部署でなかったり、市町村内で連携がうまく図られていなかったりして、「進路保障」の具体的な支援が十分できていない場合がある。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・市町村訪問において、人権教育担当課が教育関係の部署でない場合は、教育委員会の学校教育担当者の同席を求め、課題を共有し、具体的な取組につながる話し合いの場にしていく必要がある。また、各市町村の課題に対して、具体的な支援策を提示していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・教育事務所、市町村との連携がさらに深まるように会議の内容を充実させるとともに、市町村訪問において、各市町村の現状を踏まえた具体的な支援策を提示していく。

9. 追加評価（任意記載）